

## 潘公展と上海市社会局（1927～1937年）

李 鎧 光

（菊池敏夫 訳）

### はじめに

上海は、アヘン戦争における中国の敗戦によって1843年に開港して以来、100年にも満たないで中国最大の都市となり、租界が設置され、3つの異なる都市管理機関が作られた。1936年に上海の総人口（華界〔「中国人居住区」。訳注、以下同じ〕と2つの租界を含む）は380万人以上となったが、中国人と外国人との比率は51対1であった。華界だけを見ても、人口は210万人を超え、外国人は少なくとも1万人以上であった<sup>(1)</sup>。管轄面積をみると、華界は494.69平方キロメートル、共同租界は22.6平方キロメートル、フランス租界は10.22平方キロメートルで、華界は共同租界の21.88倍、さらにフランス租界の48.4倍であった<sup>(2)</sup>。近代上海の「一市三制度」という統治構造のなかで、華界は人口と面積では最多であり最大であった。しかし都市管理については、華界のスタートは逆に最も遅く、共同租界工部局が1854年7月に、フランス租界公董局が1862年2月にそれぞれ成立したのに対し、華界における近代的内容を備えた市レベルの管理機関は1895年の上海内外城廂総工程局に始まり、2つの租界のそれよりも少なくとも30年は遅かった。加えて、それは政府認可のもと、「自治運動」の名で展開したもので<sup>(3)</sup>、政府が直接に業務を担当してはいなかった<sup>(4)</sup>。1905年以降、華界では何度か管理機関を確立しようとする試みがあったが、いずれもあまり成功したとはいえなかった。そのまま国民党の北伐に至り、1927年の四・一二事件ののちに国民党が上海を支配すると、特別市を設け、上海特別市政府を樹立した。上海の華界を統治する新しい市政組織がここに誕生した。

1927～1937年における上海市政府の研究に関しては、先ずフランスの研究者Christian Henriotの『1927～1937年の上海：市政権・地方性と現代化』〔*Shanghai, 1927-1937: Municipal Power, Locality, and Modernization*〕を挙げなければならない。この書は主に市政権力の性格、その運用モデルと手段、市政に入ってくる人士がどのような動機と政治方針を抱いているか、市政府は結局のところどのような計画と改革を行ったのか、を詳細に研究した。Henriotは次のように明らかにした。すなわち、1927年に国民党は上海市政府を樹立し、新時代に入ったとして称賛する向きもあるが、市政府は独立性に乏しく、中央政府の過度な関与、頻繁な人事異動が市政推進の大きな障害であった。これ以外にも、上海の資本家が、市政を指導するのは自分たちだ、という考え方を依然として捨てなかったので、市政府は中央政府と資本家の間でバランスを取ろうとしたものの、実際、それは極めて困難であった。さらに国民党上海市党部と市政府の間にも競争関係があり、両者の目標や計画は時には全く一致せず、異なる手段をとり、異なる団体を利用して達成したほどであった<sup>(5)</sup>。

鄭祖安は市政府と市党部および租界の管理組織について議論した際、次のような見方を提示した。すなわち上海市政府は市党部の指導に隷属してはいないし、その制約を受けてもいない。市党部の市政府に対する監督権は弱いもので、市党部は市政府に対して少しばかりの建設的な考えを出すだけであり、

社会的に見ても市政府の地位は市党部をはるかに上回っている。共同租界、フランス租界と華界の一市三制度という統治構造のなかで、上海市政府は新たに成立した政治組織として租界管理者に屈服した過去の慣例を引き継いではおらず、新しい形勢のもとで、租界と対等に付き合える地位を獲得し始めている。さらに動きが積極的で、これまでとは逆に租界に対して圧力を加え、影響を与えようとさえしている<sup>(6)</sup>。

Henriot と鄭祖安は上海市政府と市党部との関係について述べたが、その内容には少し異なる点がある。Henriot が強調するのは、市党部が市政府を制約し、市政府の自主的な空間を非常に小さくしているという点である。しかし鄭祖安は異なる考えをもつ。すなわち党支部がもつのは提案権だけであり、執行者は市政府にいたので、市政府は力が発揮できる一定の空間をもつし、市政府のメンバーは市党部のそれに比べて比較的高い社会的地位をもつのである<sup>(7)</sup>。市政府と党支部、両租界の管理組織（工部局と公董局）およびその他の地方のエリートとの関係などは当然どれも重要な問題である。しかしこれらの問題を一步進めて議論しようとすれば、いままでの「あるかないか」「イエスカノーか」というような二項対立的思考の枠組みはどうしても乗り越えなければならないであろう。そのあとで、より具体的な時と事件を採りあげて上述した問題に回答したい。以上を踏まえ、この論文のタイトルは「潘公展と上海市社会局」とし、最初に社会局の職権変化の歴史とその原因を探る。これまでの研究ではこの点についての議論が決して十分ではなかった。この作業は市政府組織のなかで社会局が果たしている役割を理解するのに助けとなる。次いで、社会局長として最も任期が長かった潘公展（生没年 1895～1975 年）を取りあげ、彼の見た上海社会とはどのようなようであったのか、を考えたい。重要な社会問題について彼は組織を主管する長官としてどのような考えをもっていたのか。これまで社会局の職権や潘公展に関する研究はともに不十分であった。本稿が僅かなりとも寄与するところがあれば幸いである<sup>(8)</sup>。

## 一 農工商局から社会局へ（1927～1936 年）

1927 年 7 月 7 日、上海特別市政府が成立した。市政府はいまの上海市平涼路 48 号に置かれ、南京国民政府によって黄郛が上海特別市初代市長に任命された。特別市政府初代秘書長と 10 の局長の名簿は次の通りである。秘書長・呉栄邕、財政局長・徐鼎年、工務局長・長沈怡、公安局長・沈毓麟、衛生局長・胡鴻基、公用局長・黄白樵、教育局長・朱経農、土地局長・朱炎、港務局長・李協<sup>(9)</sup>、農工商局長・潘公展、公益局長・黄慶瀾。市長初め 12 人の学歴分布は、軍事学校 2 人、専門学校 1 人、旧制中学 1 人、科挙功名 1 人、大学 2 人、修士 2 人、博士 3 人であった。大学教育以上が 7 人、留学経験者が 7 人で、これらの人々が教育水準において非常に高いことが分かる。彼らの職歴もよく整っていて、市政府に入る前にもすでに多くの職務を経験し、公共の仕事にも精通している<sup>(10)</sup>。

注目に値するのは公益局で、この局の黄慶瀾はかつて上海内外城廂総工程局に加わっていたことがあり、新しい市政府を清末地方自治運動の一継承と考えていた。この局は僅か 2 か月あまりしか活動しなかったにも関わらず、慈善事業の管理、糧食の調査に責任を負い、のちこの職権は社会局によって引き継がれた<sup>(11)</sup>。

「上海特別市暫行条例」は農工商局の職掌を次のように規定している。(一) 会社の商号および農工商団体の登記の管理。(二) 農工商の改良および取締規則の計画。(三) 市内物価、労働状況、市民の生計職業の調査および統計作成。(四) 労働者の保護奨励規則。(五) 労資双方調停規則。(六) その他工商業および農業にかんする事項<sup>(12)</sup>。これに依って、上海市政府は農工商局を設立し、業務を分けて五科、すなわち第一科は総務、第二科は商業、第三科は劳工、第四科は工業、第五科は農業とした。これら五つの科のうち、第一科が農工商部自身の公文書の受付と発送、財産管理、人事管理を行った以外、他の 4 科は正に農工商局の四大職権で、関連団体（農会、工商業同業工会、労働組合、会社、工場）の

登記、保護と監督、および関連各種の調査と統計、例えば農業、工業、商業の各種商品の市場調査、従業員の生活調査、そして関連する業種の発展を促す施策の制定に責任を負った。

各業種の調査統計の仕事以外にも、農工商局の職権のなかにはまだ極めて重大な業務がある。それは労資紛争の調停である。この仕事は「上海特別市暫行条例」が手本とした外国の法律の規定に由来する。この職権を専門とする労工科が設置されたのは、上海では労資争議が非常に多くなると予想されたにも関わらず、この職権を農・工・商業三科のそれぞれにもたせるのは困難であったからである。

農工商局は、成立時に、各種の統計数字を施政の拠り所とし、労資双方に対して公正な態度を取り、円満な解決を求めていくと標榜していた。潘公展はこう述べている。「もし実行すべき計画があるなら、紆余曲折があっても成功させなければならず、改めるべき弊害があるなら、手際よくさっさと処理してその根を断ち切らなければならない。同様に調査統計を行うのであれば、緻密に行って誤りがないようにしなければならず、調停、仲裁を行うのであれば、落ち着いて冷静に対処し、道理に合うようすることを願う。」<sup>(13)</sup>しかし、調査統計と労資紛争の調停は農工商局の二大業務であったものの、同局は成立当初、上海市政府によって全面的に認められてはいたわけではなかった。そこで1927年9月、潘公展は市長の張定藩に辞任を申し出た。『申報』が公表した辞職願の内容をみると、辞職の理由は、上海が東亜の大都市で、実業発展との関わりが大きく、自分の能力ではその任に堪えない恐れがある、というものであった<sup>(14)</sup>。しかし、潘氏の辞職の原因は果たして彼が言うほど単純であったかどうか。潘公展が外に向かって辞職を発表したその日、『申報』は同時に彼が市長に宛てた手紙を掲載した。それは「農工商局未可裁併之理由（農工商局が整理統合されてはならない理由）」という題で、長さ2000字余り、4点にわたって農工商局の現状が維持されなければならない理由について説明していた。その理由とは、農工商局の農業、工業、商業に関する調査統計が各種実業の発展にとって重要であること、上海の労資争議が頻繁なこと、種々の業種がみな専門機関の設置を求めており、その責任を果たすこと、さらに農工商局成立以来行ってきた調査統計と業務報告の結果を引き続き公表すること、の4つで、これをもって農工商局が存在価値をもつことを証明しようとしたのである<sup>(15)</sup>。常識に照らせば、局長が市長に宛てた辞職願や意見書は秘密扱いで、公開してはならないものである。しかし、『申報』は全文を掲載することができた。潘公展が知恵をめぐらせて、その内容を『申報』（潘氏はかつて『申報』記者であった）に漏らし、多くのメディアに訴えるという手段を講じて一種の世論の圧力を作り出そうとしたのではないかと疑わざるを得ない。これは、事実上、「辞退」によって事態を前進させようとするものであり、個人の官位を賭の元手として農工商局を存続させようとしたものである。

このほか、農工商局の職員について見てみると、1928年12月末までは、農工商局本部と4つの付属機関（公司〔株式会社〕商業註冊所〔登記所〕、労工団体註冊所、農工商調査統計室、上海牲腸出口〔家畜・腸詰め輸出〕検察所）で職員は都合わずかに75人であった<sup>(16)</sup>。注目に値するのは農工商局のもともとの計画では23の付属機関をつくることになっていたが、1927年末にはわずか6つが成立しただけだったことである<sup>(17)</sup>。その原因は経費の不足にあったようである。付属機関の多くが設立できなかったことが農工商局の人手不足を顕著にした。1948年12月、上海市社会局と付属機関の職員は448人で、1928年末の6倍弱に増えていた（正規職員数で技術工や雑役を含まない<sup>(18)</sup>）。1927～1937年の上海市政府管轄の面積が494.69平方キロメートルで、1946～1949年の管轄面積が617.995平方キロメートルであるのを考慮すると<sup>(19)</sup>、農工商局職員の数は明らかに不足していた。また、1927年12月と1949年5月の職員名簿を比較すると、最後の社会局長であった張振遠を初めとし富頤年、孫詠沂、王宝璽4人の名前が同じである。この4人は1927年から1949年までずっと同一機関で働いており、その内の2人については責任をもつ業務も同じだった<sup>(20)</sup>。Henriotは、市政府の首長が替わればしばしば職員の大規模な人事異動がおこる、と述べているが、若干の職員は同じ持ち場に1949年5月の上海人民政府成立までずっと留まっていたのである。

1928年8月1日、農工商局は社会局と改称し<sup>(21)</sup>、局長は潘公展（任期1928年7月12日～32年5月26日）を初め、以後麦朝枢（同1932年1月11日～32年5月26日）、呉醒亜（同1932年5月27日～36年8月5日）と続いた。部署は削減されて、第一科は総務、第二科は農工商行政を管轄し、第三科は労工行政を司り、第四科は公益事業および社会事業行政全般を取り仕切った。手元にある材料によれば、各科はさらに7～9つの係に分かれていたことが分かる。総務科は社会局内部の事務、すなわち文書、檔案〔保存書類〕、文書の受領と発送、会計などの係があった。農工商科は農工商局の主要職権を踏襲し、関連業種の認可審査、登記および工業コンサルティングなどを管轄した。労工行政科は主に労資争議の調停を業務の中心とし、他に度量衡検定用の器具係もあった。公益事業および社会行政科は、主に人民団体に対して権限をもったが、公立、私立の慈善機関および一般団体の登記係、視察係、会計監査係、難民救済係などがあった。以上議論した以外で注目に値するのは社会局がその他にも人口調査と社会風俗改良を管轄していたことである。この2つの業務はそれまで軽視されてきたが、第四科の職権となったことで、人口統計は社会統計全体の一部となった。その他、自殺、強盗、離婚なども、まとめて「社会病態」統計に含めている。社会風俗の改良、平民村、平民小額ローンの設置、組合事業の推進はどれも「公益」と見做すことができる。

また、付属機関には、観光庭園、農事試験所、漁業指導所、工業試験所、度量衡検査所、国産品陳列館、貧民ローン貸付処、平民宿泊所、戦区善後委員会があった<sup>(22)</sup>。

全体的にみて、この時の社会局は科の数が減ったにもかかわらず、職権についていえば農工商局時代と比べて大きくなっていった。主に人民団体に対する管理が増え、さらに社会福利関係の仕事（公立の慈善団体の設立、私立の慈善団体の監督）もあった。他にも、人口調査や風俗改良が社会局の業務となったことが、社会局の業務を多くし、「仕事を山のように背負い込んだ」といわれた。1932年2月、潘公展は上海青年会市政研究会で社会時局の話に続けてこう述べた。「市組織法の規定に照らせば、市政府の職掌はおよそ24項あるが、その内社会局は10項を占め、全体のほとんど2分の1にあたる。管轄するのは、農、工商、公益、慈善、救済などの他、さらに教育、公用〔公共事業〕の2項もまた市組織法において社会局の職掌のなかに入っている。今の上海の教育、公用はおのおの1つの独立機関となっているが、この2つを除いても、その職掌はなお8つである。」<sup>(23)</sup>潘氏が引用したのは1930年5月20日公布の市組織法で、第8条は20項にわたって市政府の職権を規定している。そして第14条はそのなかの10項がすべて社会局の主管に属すと規定している。ただし、そのうち第7項と第10項は公用局が責任を負うことになっているので、専ら社会局職員に関わるものは8項だが、それは24項の職権の3分の1を占めた。潘氏は、日本の地方自治体にも社会局があるが、日本の社会局は公益、慈善、救済を担当するだけで、名称は上海の社会局と同じでも職権は異なる、と強調した<sup>(24)</sup>。この時期の上海市社会局、日本内務省社会局、東京市社会局のそれぞれの職権がどう同じで、どう違うのか、の研究を一步進めることが大切である。さらに、中国における社会行政概念が日本から来たのか否かも重要な問題であり、議論に値する<sup>(25)</sup>。

潘公展は続けて言う。農工商局が社会局となってまだ3年余りに過ぎない。この組織は基本的に「嬰兒」である。社会局を形容して嬰兒というのは共同租界工部局（1854年7月11日成立）と対比するためである。工部局はすでに70余年の歴史をもつが、社会局はわずかに3年余りである。比較すれば、当然工部局が市政の運営を開始したのは社会局と比べてずっと早い。潘氏は社会局の業務遂行の効果が工部局とはまったく比べものにならないのを認め、「足下にも及ばない」と形容した。さらに彼は続ける。1927年、農工商局の予算は市政府予算総額の5%を占めたが、1928～1930年の社会局の予算は予算総額の、それぞれ4.3、4.5、4.5%にとどまる。社会局は市政府下の機関の1つで、その経費は20分の1に満たないが、管理する事業は20分の8である。このような経費不足、時間不足という状況のなかで、社会局がスムーズに業務をこなすのは非常に難しく、社会局が全部の責任を負うことはできな

い<sup>(26)</sup>。1931年以降、社会局予算が市政府予算総額に占める比率については詳細なデータが存在しない。しかしおそらく5%を越えてはいないであろう。1933年度の市政府決算は84万円の赤字で、歴年の累計決算は342万円の赤字であった。市政府は1934年初めから二度と赤字をつくらず、かつ累積赤字の返還を開始する構えであったが、教育費が増加しただけで、その他の経費は増加しなかった<sup>(27)</sup>。この他に財政局からの統計によれば、市政府は1927年と1928年には残金があったものの、1929～1932年は4年連続の赤字で、累積赤字はさらに増えて359万円となったことが明らかになっている<sup>(28)</sup>。このような連続赤字の下で、社会局予算の市政府予算総額に対する比率はほとんど引き上げられなかった。以上から、1931～1936年の間、社会局は依然として5%にも満たない予算規模で前述の業務を処理していた可能性が高い。1931年に社会局の予算不足のなかで、潘公展は「いくら器用な嫁でも米がなければご飯は炊けない」とあらためて感嘆したほどなのだから、彼の後継者となった麦朝枢と呉醒亜の2人も同様の思いを抱いていたに違いないのである。

## 二 社会局による教育局の合併（1936～1937年）

1936年夏、南京市と北平〔北京の旧称〕市では経費不足のために教育局と社会局が合併した。8月、上海市も行政院令によってこの2つの局を合併し、局長には潘公展（任期1936年8月6日～1937年11月30日）があたった<sup>(29)</sup>。この合併は、教育局を社会局のなかに吸収したもので、言い換えれば社会局が教育局の業務を兼務したのである。経費の問題を除けば、潘公展が合併後再び社会局長に就任したのは、社会局長であった呉醒亜の死と関係があった。報道によれば、呉醒亜は1936年2月に脳卒中に罹り、名医を呼んで治療をすると一度は好転した。7月5日に牯嶺（江西省九江市）に移って療養し<sup>(30)</sup>、社会局の事務は呉氏の秘書の李遂先が代行したが、8月3日、脳卒中を再発し、8月4日、逝去した<sup>(31)</sup>。

以上のことから、呉醒亜の病死によって、潘公展にまず教育局長身分で社会局長を兼務させ、そのあとで教育局を社会局に合併させたことが分かる。潘公展が社会局長に再任された過程をめぐっては、これまでの研究は十分には議論してこなかったが、潘公展は、8月6日に教育局長身分で社会局長を兼務し、8月11日、行政院第274回会議は上海市教育局を社会局に合併することを決議したのである<sup>(32)</sup>。呉醒亜が急死したこと以外に、教育局と社会局の合併にはいま1つの要因として経費問題があった。行政院が両局の合併を決定した翌々日の8月12日、市長の呉鉄城は潘公展に出頭を求めて引継ぎを早く行うよう求め、さらに、次の2点の指示を出した。(1) この度の合併は経費節減のためのものであり、故に両局の人員については熟慮して選別すべきこと。(2) 各種事業は諸機関の担当者呼び集めて雇用することができ、この機に便乗するのを妨げないこと<sup>(33)</sup>。

潘公展は外部に向かってこう表明した。「この度の合併・改組で、私は市政府令を受けてひと月あたりの経常費を1万元見当削減しなければならない。事務費用を減らすために努力する以外に、費用の範囲も縮められて、職員は当然大事なものもなくした悔しさを感じないではいられない。これは経費の問題であって、人の問題ではない。」潘氏は社会局から経常費を毎月1万元節約するよう求められたと率直に述べている<sup>(34)</sup>。1936年6月の米1石の小売価格は9.735元であったから<sup>(35)</sup>、1万元ではおよそ1027石の米が買え、およそ5,135人の1か月の米穀の需要を満たすことができた。当時最低の等級であった委任16級公務員〔判任官・下級官吏〕の月給が55元<sup>(36)</sup>で、1万元はこの等級の公務員181人分の月給に相当した。潘公展は1928年に初めて社会局長に就いたとき、「いくら器用な嫁でも米がなければご飯は炊けない」と感嘆したが、1936年、再度この職務に就いたとき、市長による経費削減要求に対して、「着物が小さ過ぎて体を十分には覆えない」と言い、いっそうの困難を訴えた。

1936年8月11日、行政院は教育局を社会局のなかに吸収する議案を採択し、1か月の準備期間を経て、両局合併後の社会局は10月1日正式に業務を開始した。新しい社会局は5つの科を設けた。第一

科から第三科までの業務内容はこれまでと同様で、第四科は慈善団体の登記と食糧の販売を主管する以外に、民衆教育、社会教育、体育などの係があった。第五科は特殊教育<sup>(37)</sup>、学生教育、管理などの係があった。明らかなように、第四科の一部と第五科の全部はもともと教育局の職権であった。もとの教育局の下にあった4つの科は2つの科に縮小され、その後には併合したのである。さらにはっきりと言えることは、新しい社会局は全市の小中学校（私立を含む）を管理する責任をもったが、このなかには私塾、補習学校、通信教育を含み、管轄領域は広範囲に及んだ。ほかにも三民主義、平民識字、労工教育の推進も担当し、市立図書館と民衆教育館も管理しなければならなかった。最も注意すべきは、教育局がもともともっていた大衆教育を管理する職権も社会局に引き継がれたことであった。大衆教育の管轄範囲には、①大衆的な画報・絵カードなどの出版物の審査、②大衆向け講演の実施、③大衆向け教育機関や遊芸場の監督・指導、④演劇、レコード、映画などの検査、⑤民衆芸術団体や娯楽団体の登記・立案、⑥民衆文学、芸術創作の保護・奨励、⑦古跡の調査・維持、が含まれる<sup>(38)</sup>。大衆教育の管轄範囲は非常に広範囲で、とくに画報、絵カードはどれもその範囲に入っていた。『良友』画報が教育局（合併後は社会局）の審査を経ているかどうかにも注意に値することである<sup>(39)</sup>。

以上をまとめると、次のいくつかの点が注意に値する。

(1) 社会局の内部組織は「科」と「係」の2つのレベルに分かれる。「科」の数は何度も変化したが、通常1つの科には5〜8つの係があり、「係」には係長がいて、その下に最下層の事務員や科員がいる。農工商局時代には、農業、工業、商業調査の3つの科に、総務と労資調停を加えて、5つの科があった。そして社会局に改称した後は、4つの科に減った。つまり農、工、商業の3つの科が縮小して1科になり、総務と労資調停はそのままで変化がなく、新設の第四科が公益と慈善を主管した。1936年、経費不足や教育局との合併によって、社会局は5つの科となった。これまでの3つの科には変更がなかったが、もともと教育局がもっていた職権を吸収して第四・五科としたのである。これらのことから次のことが分かる。社会局の職権は非常に広範であったが、組織の編制には却って頗る多くの任意性を残していた。その原因は社会局の任務に対する評価が定まらないことにある。そのために、成立して僅か3か月で、潘公展は辞職をもって農工商局の存在を守ろうとしたのである。さらに経費不足がずっと社会局を困惑させてきたことは社会局の業務の推進にとっても問題となった。教育局の社会局への吸収は社会局の経費不足をいっそう深刻にしさえしたのである。

(2) 職権について言えば、農工商業関連の業種・商店の登記、労資争議の調停、農工商業市場調査の3つの業務は農工商局時代から、変わらず日中戦争後まで続いた。また労資調停は農工商局の初めから、職権の増減に関係なく、独立して1つの科が担当した。上海市長や社会局長が、上海は工商業の発達した大都市で、労資争議も必然的に多くなることを考慮し、独自の科を設けてこの問題に対処しようとしたことが分かる。1928年から1936年までの一時期、社会局の職権は拡大した。慈善団体やその他の人民団体を管理する権力も増大し、さらに度量衡検定などの職権も加わり、これらはずっと日中戦争後まで続いた。1936年8月以降については、教育局と社会局の合併は緊縮財政下での政策であり、南京と上海でも経費不足に由来する政策であった。1936年8月から1937年12月までの時期は新しい社会局の職権が頂点に達したが、この1年4か月（正式合併した10月1日から起算すると1年2か月）の間、なんらかの重大な成果を上げたとはおそらく言いがたい。職権は、前述の(1)の点と同様、正に社会局の任務に対する評価が一定しないことと予算不足とによって引き続き増加したものの、その実際の効果のほどについては特に注意深い考察を要し、楽観的な評価を下すことはできない。

(3) 日中戦争前の社会局に在職した職員のごく一部はずっと日中戦争後まで継続して在職した。市政府は1945年10月、「26年市府留滬人員請求復職暫行辦法〔民国26（1937）年市政府上海残留職員の復職請求臨時措置法〕」を定め、1937年末に市政府およびその附属機関にとどまって任務に就いた者、または市政府が解散したときに一緒に上海から撤退できなかった者で、所属長の証明または同じ職場の職

員3名による連名の証明を添えて市政府に登録した者は、原機関によって斟酌し任用するとした。唯一例外があり、汪精衛政府で職に就いた者はその限りではなかった。市政府の調査を経て、社会局職員で上海に残留し、この臨時措置に符合した者は57人、引き続き任用された者は17人であった。最も分かりやすい例は、主任秘書・潘忠甲である。潘氏は社会・教育両局が合併した時期（1936年9月～1937年12月。潘公展が局長）に主任秘書を担当していたが、日中戦争後、社会局に戻ったときにも、引き続きこの職に戻り、1949年2月まで勤続した。一緒に復職した者には労働争議の調停を担当した朱圭林、張振遠、工商登記を担当した富頤年がいるが、彼らはみなこの臨時措置によって社会局に戻ったのである<sup>(40)</sup>。この他、1930年の『上海市政府職員録』によれば、さらに多くの職員がおり、日中戦争後の社会局職員録と符号させると、工商登記を担当していた邵嵩生および度量衡検定所の魏之屏はともにこの例であった<sup>(41)</sup>。さらに若干の人々が続けて職務に復帰したかも知れない。それで、社会局の職権は日中戦争前から日中戦争後まで不断に継承され拡大しただけでなく、社会局の職員のなかには長らく一つの職を担当した人がいて、連続性もあった、ということができる。

(4) 1927年から1937年までの社会局の職権は、2014年の中華民国政府の組織でいうと、直轄市の民政局、社会局、劳工局、産業發展局、主計処、さらに中央政府行政院の新聞局、農業委員会の下にある農糧署、漁業署、林務局を包括した<sup>(42)</sup>。教育局合併後の、つまり1936～1937年の社会局は、これに加えて、中華民国政府組織でいえば、行政院内政部、文化部、教育部の職権を包括しており、当時その職権がどれほど重いものであったかが分かる。

### 三 潘公展が提唱したメンタルの改造

本稿の2つ目のテーマは、潘公展の時代の上海社会はなぜ彼をリーダーに選んだのか、を議論することである。というのも彼は1927～1937年の間、一貫して上海市政府に勤務した高級官吏だからである。潘公展は1895年、浙江省呉興県〔現湖州市〕に生まれ、セント・ジョン大学を卒業した。学生時代には五・四運動にも参加し、上海の学生組織である「上海学生聯合会」の運営に携わり、評議員、同会の機関紙編集長、書記長などの職務を歴任した<sup>(43)</sup>。さらに上海の五・四学生運動を『学生救国全史』として書き上げた<sup>(44)</sup>。1920年には上海商報電訊の主編（陳布雷と同僚）となり、1922年、市北中学の教務主任を経て、1925年には『申報』記者となった。五・四運動に関わったことが彼の知名度を一定程度高め、新聞界、教育界での活動経験は彼が政界進出する際の資本となった。「四・一二政変」後、間もなく潘公展は選ばれて「中央政治会議上海分会」の委員の1人となった<sup>(45)</sup>。

1928年、潘公展は上海党務指導委員会の9人のメンバーの1人に任命され、1929年2月の国民党上海市第5回市代表大会から1934年9月の第8回市代表大会まで毎回市党部執行委員を担当した<sup>(46)</sup>。その後1937年12月までは上海党部市代表大会は開催されなかったため、潘氏は引き続き執行委員を担当し、市党部が終結するまで活動した。だから潘氏は1928年4月から1937年11月まで市党部で執行委員を続けたことになる。

市政府の職務については、潘公展は前後して農工商局長（1927年7月7日～1928年7月11日）、社会局長（1928年7月12日～1932年1月10日）、教育局長（1932年9月5日～1936年8月5日）、社会局長（1936年8月6日～1937年11月30日）を担当し、それは10年あまりに及んだ。市政府の職務を担当しなかったのは1932年1月から9月までの8か月だけであった<sup>(47)</sup>。Henriotは日中戦争前10年の上海市政府を研究した際、社会局と国民党上海市党部との密接な関係を次のように指摘した。社会局は、メンバーが党部によって選抜され、その行動も党部の執行委員会において決定され、上海における国民党の付属機関のようだ<sup>(48)</sup>。しかし市長が市政府各局局長候補を2～3人ノミネートし、蒋介石が候補者氏名に○印をつけて選ぶという習わしに従って、1945年9月13日、錢大鈞が社会局長の人選を申

請した際、彼は「社会局長は党委が兼任する、と党部が規定している」とも述べている<sup>(49)</sup>。

以上のことから、社会局長は国民党市党部の常務委員あるいは執行委員が兼任するといつてよいのだが、これは潘公展から始まった「慣例」である。さらに一歩進めて問わなければならないのは、すべての党部委員が市政府で職務を兼任しているのか、という問題である。国民党市党部第8回執行委員会の9人の名前は、潘公展、呉醒亜、童行白、姜懷素、陸京士、林美衍、陶百川、蔡洪田、陳君毅である。しかし潘公展、呉醒亜が前後して社会局長を担当しただけで、他の7人は市政府に勤めてはいない。訓政時期は市党部が市政府を指導するというが、市党部の重要メンバーがすべて同時に市政府の職務を兼務している訳ではない。したがって、潘氏は1929年2月から市党部執行委員を担当し、同時に市政府で社会・教育両局長を兼務したが、実際これは滅多にない特例であり、党支部の委員がみな市政府や市党部内で首長クラスの仕事を携っているわけではないのである。潘氏が重用された理由については、より多くの史料を用いることによって将来一歩進んだ説明ができよう。

日中戦争前の上海社会において潘公展の影響力がかくも顕著であった以上、彼が1927年から1937年の上海社会をどのように理解していたかは興味深い問題となってくる。潘公展の農工商局と社会局に対する評価は、社会局の専門誌——『社会月刊』<sup>(50)</sup>に少しばかり窺うことができる。彼は次のように言う。「社会局の二大使命とは何か。科学的方法と真心のこもった表現を用いて本局の公務を、そして農工商および社会に関する一般調査統計や忠実な報告を社会に提供すること、これがこの定期刊行物が担う第一の使命である。事実に基づいて理論を探究し、その理論に基づいて具体的な計画を策定し、その計画に基づいて応用をきかせ事実に迫っていく、これがこの定期刊行物が担う第二の使命である。」<sup>(51)</sup>まとめれば、詳細な調査統計をとおして上海社会を理解し、統計の結果に基づいて適切な政策を策定し、社会を改造するというのである。正に社会局は科学的な統計に基づいて上海を管理していかなければならないことを強調し、それゆえに『社会月刊』も毎号に金融統計、労資争議統計、社会病態統計を掲載したのであろう。これは前文で社会局が物価調査、労資紛糾の調停、社会風俗の改善に責任を負うと述べたことと直接関係する。物価調査は、①金価格、②銀価格、③外国為替を、労資争議統計は、①業種種類（綿業、雑貨業、電器業など）、②資本国別（イギリス、中国、日本など）、③事件関係工場数（1工場または2工場、甚だしいときはさらに多い）、④労働者参加人数（数人から何百人まで）、⑤ストライキ日数（開始日から収束までの日数）、⑥調停者（市党部または社会局など）、⑦結果（未解決あるいは解決条件）を、社会病態統計は、①自殺（その原因、結果、方法）、②離婚（その原因、男女のどちらが積極的か）、③窃盗（発生地点、損失額、発生時間、犯人が逮捕されたか否か）、④誘拐（発生地点、被誘拐者の性別、犯人が逮捕されたか否か）を、それぞれ含んでいた<sup>(52)</sup>。

ひょっとしたら社会問題の根源は社会を構成する個体——「人」にあるかも知れないというので、潘公展は『社会月刊』創刊号に人のメンタルを改造する方法について問題提起し、個人のメンタルの改造から始め、さらに進んで社会的メンタルの改造に迫ろうとした。彼は、「これには2つの方法がある。1つは社会的メンタルの改造で、いま1つは個人のメンタルの改造である。社会は元来個人の集団である。ゆえに社会的メンタルを改造しようとするれば、とりわけ個人のメンタルを改造しないわけにはいかない」主張した。この文章の末尾では、国民党員全体が大衆の先頭に立って指導力を発揮し、すべての中国人の模範となって、まず自分自身のメンタルを改造することから始め、さらに進んでそれを全中国に広めよと呼びかけている<sup>(53)</sup>。

#### 四 潘公展がとらえた上海の五大危機

もしメンタルの改造が近代化に向かう当時の中国人の重要な任務だというなら、潘公展が見た上海社会は問題が山積し、彼にこのような急迫を感じさせるものであったのか。答えはイエスである。潘公展

は1929年下半期から1930年上半期にかけて、少なくとも市政府、社会局、青年会の3か所で、「現在の上海社会の危機」と題して<sup>(54)</sup>、社会局の統計資料を利用し、1930年代の上海社会に対する彼の評価と観察結果を発表した。潘公展は上海が5つの大きな危機を抱えているとした。つまり①失業、②労資争議、③強盗、④住居問題、⑤自殺、である。

最初に、失業問題について潘公展はこう言う。「失業問題が解決しなければ、中国全体に希望はないのであって、これがどうして上海のみにとどまるであろうか。中国全体が兵隊だらけであり、至る所に匪賊がいる。これは失業病の重大な現れである。上海は無論工商業が発達した地区だが、そこはまた遊民の蝟集する場所でもある。」潘公展が青年会メンバーに向かって講演したときには、アメリカの株価暴落によって引き起こされた世界経済恐慌が始まっていて、失業問題が少しずつ深刻になっていた。潘氏は1927年から1928年に上海には45万人から50万人の失業者がいると見積もったが、それは今後も上昇の一途をたどり、報道によれば1936年までには120万人を超えるとされた<sup>(55)</sup>。社会局は失業労働者登録制度を実施し、失業者を労働組合に登録させて、欠員が出たときには優先的に職業を紹介することにしたが、その効果には限界があったようである<sup>(56)</sup>。1935年、上海市総工会〔労働組合〕は中央政府主席蔣介石および各院、各部に公開電報を打ち、そのなかで以下のように言った。世界経済恐慌の影響を受けて各国は関税障壁を構築しているが、中国は欧米各国が過剰商品をダンピングする場所となっている。中国の工商業はこの影響を蒙ってしまい、今や生産も消費も不振を極めている。上海市総工会は、中央政府が表に立って各工場、店主が操業・営業を停止しないよう、また上海の労働者が仕事に励むよう求めることを希望する<sup>(57)</sup>。実際総工会の電文は、語気が非常に沈痛で、端的にいえば哀願に近いもので、1931～1937年の上海工商業の衰落と失業問題の重大性を証明するに十分であった。

潘氏の提起した第二の問題は、労資争議である。ここで特別に説明が必要なのだが、社会局の定義に照らせば、およそ雇い主と労働者との間で、雇用関係の維持または争いをめぐって発生した争議は、労働法令に照らして労資争議という。しかし労資争議には、ストライキによる営業停止と労資紛糾との2種がある。前者の様子は比較的深刻で、労働者が仕事を止めるという行為に出、それによって資本家を脅かすと、他方資本家も操業停止という手段で労働者を威嚇する。要するに、ともに厳しい状況をつくって、それぞれの求める目的を達成しようとするばかりである。後者は、双方が相互に協議し、あるいは社会局が調停することによって、まだ決裂にまでは至らないものである。争議の間も仕事を停止しせず、終始心を合わせて協力する態度で、相互に話し合い、問題の解決は比較的容易である<sup>(58)</sup>。

潘氏は次のように述べている。社会局の1928年下半期における労資紛糾統計報告によれば、労資紛糾案件はおよそ222件、関係した工業・商店は5548軒、関係した労働者は8万2512人、ストライキ案件は120件、関係工場5438軒、関係労働者側人数21万3968人であった。労資紛糾による損害は合計約700万円で、この損失は全市の市民の収入を減らし、負担を増やしたのと異ならない。社会局の他の統計資料が明らかにしているのだが、1928年から1932年の5年の間に合計517件のストライキが発生し、毎月平均で8.61件に及んだ。同時期に労資紛糾は合計1491件、毎月平均では24.85件発生した<sup>(59)</sup>。資料の比較的多い、この5年間についていうと<sup>(60)</sup>、個別工場で最も多く労資争議が発生したのは和興公司タバコ工場で、合計23回であった。1930年にこの工場では11回の争議が発生したが、ほとんどひと月に1回の計算である。その次は英米タバコ工場で19回、永安紡織会社が17回、新求造船所が11回、大有餘石油工場、永泰葉巻タバコ工場、春華ゴム工場、商務院書館印刷工場、統益紡織工場、精益製革工場がそれぞれ10回であった<sup>(61)</sup>。これらの工場のこれまで各回の争議の内容および和解条件は、労働者の生活水準を研究するための好材料であり、さらなる議論をする価値がある<sup>(62)</sup>。

潘公展は1932年1月、社会局長の職務を辞任したが、労資争議と非常に多くの関わりをもったため、彼が国民党中央党部と上海市長呉鉄城に宛てた手紙はいずれもこのことに言及している。彼は以下のように述べる。「潘変、すなわち柳条湖事件〔九・一八事変、満州事変〕以降、外患が日毎に迫り来

て、学生運動が高揚し、指導も監督も効力がなく、党部さえ壊され、非難ばかりが行われている。公展はすでに本市のすべての執行委員・監察委員に追従し、辞職を願い出ているが、未だ指令を奉ぜず、この半月以来、党務が紛糾し、日増しに増える一方である。彼らはいびつな組織なので追い詰めることも難しい。思うに、中央だけが団結を喜んでいるのに、本市は逆に分裂が顕著である。このまま行けば、自殺同然だ。加えて、工業界、商業界にも騒動が突然起こり、こちらが食ってかかれば、あちらはやり返すという具合で、休まる暇がない。団体は分裂し、労資は互いに言い争っている。法律の効力が権威を失えば、あとは勢いの赴くままである。この内憂外患にあたるときに、どうしてこの瓦解の様子を見とれようか。」<sup>(63)</sup>

この一くだりの話は、多くの点について、より詳しい説明が必要である。まず「瀋変」とは「九・一八事変」（日本では「満州事変」）のことで、このとき日本軍は瀋陽を占領した<sup>(64)</sup>。次に「党部が破壊された」とは、12月9日、上海学生聯合会が、国民党上海市党部を破壊し、上海市政府を十数時間にわたって包囲したことを指す<sup>(65)</sup>。上海市党部のすべての委員は、12月14日、全市党員に告げる書を発表し、市党部が破壊事件に遭ったこと、共産党の陰謀以外にも、少数の国民党不法分子が党部権力の奪取を企んだこと、さらにこの事件によって上海党部の委員全員が辞職したことを認めた<sup>(66)</sup>。明らかに、日本や共産党の外的圧力以外にも、国民党内部に権力争いの問題があり、それを踏まえて「中央はまさに団結を喜んでいるのに、本市は逆に分裂が顕著である」と言ったのである。この他に、潘氏は「工業界、商業界ともに騒動が突然起こった」と言っている。これが指しているのは労働争議である。ただし社会局が公布した歴年の数字に照らせば、1928～1932年のストライキ・営業停止件数はそれぞれ118, 108, 87, 122, 82件で、確かに1930年の87件から1931年には急に122件に増加している。しかし、労資紛糾案件は1928～1932年の間、それぞれ237, 338, 339, 324, 253件で、1930年は339件だが、1931年には却って324件へと減少している<sup>(67)</sup>。だから、すべての労資案件が九・一八事変の影響であり、その数もずっと増加した、などと言うことはできない。

問題の三は盗匪である。潘公展がいう盗匪とは、社会局統計資料に照らして推測するに、強奪と窃盗で、誘拐と暗殺は含まない。あとの2つについては専門の統計がある。社会局の記録によれば、民国17〔1928〕年8月から18〔1929〕年7月までの1年間に、強盗略奪案件の総数は1138件、華界での発生は455件で総数の約40%を占め、1月平均94件で、1日少なくとも3件である。この他に比較的はっきりした統計があるのは1934年1～6月で、合計398件（華界101件、租界297件）で、租界は華界の3倍前後であった<sup>(68)</sup>。当時ある学者が次のように指摘している。貧困のなかにある農民と失業労働者は、中国国内での数が日毎に増えていて、日常の生活も日増しに困窮化している。彼らは生活を維持しようとするが、適当な仕事もないなかで、間違った道へと進まなければならなくなっている<sup>(69)</sup>。

問題の四は住居問題である。潘氏は次のように言う。多くの一般市民はウサギ小屋式の住宅に住んでいる。一軒の家にはしばしば3～4世帯が一緒に住む。彼らの家賃は彼らの1月の稼ぎの10%から20%を占め、その苦難に満ちた様が想像できよう。瓦葺きの家に住めなければ、草葺きの棚戸〔バラック〕に住むだけである。公安局による民国17〔1928〕年の棚戸調査表によれば、母屋はおよそ2万4226戸、付属の家屋はおよそ1429戸で、人口は男性6万1197人、女性5万2318人、まとめると2万5655戸、11万3515人であった。考えてもみよ、上海の人口は270万人、この極貧の棚戸には11万3000人余りが住み、全体の4%を占めた。それならばウサギ小屋に住む大多数の人を金持ちと呼べるだろうか。彼らは草葺き小屋に住む人々と比べてちょっと良かったに過ぎない。これは潘公展が公安局のデータを引用したもので、棚戸に対する調査権と管理権は、社会局だけでなく公安局ももっていたことが分かる。上海市政府は棚戸問題に対して一貫して十分に注意を払ってきた。潘氏は別の文章のなかでも次のように述べている。「大多数の市民は家屋の欠乏と家賃の高騰によって苦痛を感じている。しばしば7～8人の世帯が1階1間の部屋に群がって生活している。甚だしい時には、草葺き小屋、艀艀

船〔住居として使われる小型の舟のことで、陸上でいえば、「棚戸」にあたる〕に住む居民は十数万人に及び、それもわずかに雨露をしのぐだけである。〕<sup>(70)</sup> 潘公展による住居問題対策は成果を上げた。1929年10月末に、第一平民住所（全家庵路）が落成した<sup>(71)</sup>。第二平民住所は1931年に完成した（斜土路）<sup>(72)</sup>。同年、第三平民住所も一部完成した。これら3か所の平民住所は全部で560室あり、家賃は大洋2.5元であった<sup>(73)</sup>。これらはすべて社会局が管理した。ただし注意すべきことは、560室という規模は10万人以上いるバラック住まいの住民に比べれば、数が極めて少なく、2.5元という家賃も專業職のないバラック住民からすれば実際非常に高かった。そのようなわけで、「上海に住むのはまったく容易でなかった」のである<sup>(74)</sup>。

問題の五は、自殺である。社会局の記録によれば、1928年8月から1929年7月までの自殺者は2327人で、毎月平均で194人にも及んだ。1日当たり6~7人、3~4時間に1人の計算である。このうち生計困難、営業失敗、墮落のために生計を凶れなくなった者が271人である。さらに、いわゆる家庭問題によるもの、たとえば口論やけんかの類だが、そのなかには直接間接に経済逼迫に起因するものもあり、都合1370人で、これが全体の50%を超えている。要するに、彼らはみな幾重にも重なる抑圧を受け、人生を見飽き、やけになって死を選んでしまったのである。潘公展が提供した、このデータは、次の市政府がまとめた1929~1935年の統計数字と比べると近いものがある。すなわち1929年から1932年までの毎年の自殺死亡者総数は1900~2000人の間にある。1933年は初めて2000人を超え、2096人となった。1934年と1935年はさらに増え、2305人、3087人となった<sup>(75)</sup>。『社会月刊』の創刊号では社会局職員が自殺問題を議論し、かつ上海仁濟病院（山東中路）の材料を引用して、この病院1924~1927年の間に収容し治療した自殺者が935~1096人であり、これに基づいて同期間における全市の自殺者数を推定すると、2400人以上になると指摘した<sup>(76)</sup>。侯豔興は1927~1937年における上海の自殺問題を分析して、次のような重要な指摘をしている。①女性が男性より多い。②女性の自殺の多くは家庭問題が、また男性は生計の困難が原因している。③女性の自殺の方法は比較のおとなしいものである。④女性の自殺者はますます若年化している<sup>(77)</sup>。

## おわりに

本稿は1927~1937年の上海市社会局をテーマとして、まずこの時期における社会局職権の変化について検討し、次に任期が最も長かった社会局長・潘公展を中心として、彼の目に映った上海社会の諸相について考察した。1927年7月、上海特別市が成立するとすぐに農工商局が設置され、その下に五科が置かれて農業・工業・商業の登記、市場調査、産品試験および産品展示を管理した。これ以外にも同局は労資争議の調停に責任を負った。農工商局成立後まもなく市政府の同局に対する評価は定まらなかったことや予算節約が原因で整理されようとしたが、潘公展が辞職という手段をとって市政府に抗議したため、継続することになった。1928年8月、農工商局は社会局と改称され、前後して潘公展、麦朝枢、呉醒亜が局長に任じ、その組織は五科から四科になった。しかしその職権は却って増加し、すべての人民団体（労働組合、工商業主の同業公会および一般の人々が趣味で組織した協会）、慈善団体の管理を包括し、ひいては人口調査、社会風俗の改良にまで責任を負った。1936年8月、呉醒亜が病死すると潘公展は再び社会局長に就任したが、その数日後、中央政府は教育局と社会局を合併すると発表したため、社会局は五科となり、もとの教育局の職権を合併して全市の公立・私立の小中学および補習学校、通信教育校を包括管理した。特に注意すべきことは、このとき社会局が画報、映画の検査にも責任を負っていたし、さらに古跡の調査、維持修理もみな「通俗教育」の一環と見なされ、社会局の管轄下にあったことである。

潘公展は浙江省の出身で、上海で学び、1919年、五・四運動の時には上海学生のリーダーとなり、

また記者や教師もやっていた。1927年、四・一二事件後まもなく国民党上海市党部に入り、さらに社会局と教育局の局長を前後して担当した。1927～1937年、潘氏は僅かな時間以外は、すべて国民党上海市党部や市政府で仕事にあたった。社会局長は必ず市党部執行委員が担当するのが市党部が定めた慣例で、潘公展から呉醒亜、ひいては日中戦争後の呉開先まで、いずれも市党部執行委員が社会局長に任じた。潘公展が見た上海の社会は緊急に改造を必要としていた。それで彼は社会局の専門誌『社会月刊』の創刊号に、メンタル改造の主張を発表し、人々が他人のために奉仕することを主として、良いことをたくさんするよう希望した。潘氏の見た上海の社会問題には、①失業、②労資争議、③強盗、④住居、⑤自殺、があった。この5つの社会問題のなかで、労資争議、強盗、自殺の3項については社会局が必ず定期的に統計を発表しなければならなかった。この5つの問題は実際互いに繋がっていて密接な関係にあった。例えば労資争議の発生は業主が労働者を解雇する、そうすると解雇された労働者は失業問題に直面するだろう。一旦失業者になると、生活を維持する道がなくなるかも知れない。そうするとバラック小屋を住まいとし、ひいては住所不定となり、さらに進むと強盗となり、ひいては自殺へと走るのである。潘公展が見た1927～1937年の上海社会は危機がみなぎっていた時期である。これは、のちに「黄金の10年」と称賛されたのと比べるとずいぶんと隔たりがある。それ故に、潘氏は地位があり権限もあったから、個人と社会のメンタルを改造しなければならないと声を大にして呼びかけずにはいらなかったのである。しかし、社会局は一貫して当面する問題が多いのに、経費は少ないという難題を抱えていた。さらに個人や社会のメンタルを改造することは具体的な成果を簡単に確認できるものではなかった。潘公展が社会局を嬰兒に喩え、社会局の業務が工部局とは比べものにならないと認めたのも怪しむに足りない。おそらく彼は達成すべき理想と現実の制約との間のギャップが大き過ぎると考えていたであろう。

#### 注

- (1) 上海市年鑑編輯委員会編『上海市年鑑』上海、上海市年鑑編輯委員会、1937年、C12頁。
- (2) 同上、C2頁。
- (3) 1895～1905年の間に上海内外城廂総工程局は上海自治公所に、上海自治公所は上海市政庁へと変化した。Mark Elvin, "The Administration of Shanghai, 1905-1914," in William G. Skinner and Mark Elvin eds. *The Chinese City between Two Worlds*, Stanford University Press, 1974, pp. 250-257. 呉桂龍「清末上海地方自治運動述論」『近代史研究』13期、1982年7月、161～182頁、周松青『上海地方自治研究1905-1927』上海社会科学院出版社、2005年、李鑑光「上海地方自治中的文化權力網絡：以郁懷智為討論中心」『淡江史学』19期、2008年9月、199-237頁。
- (4) 中国の伝統的な地方統治の特徴については、蕭公權『中国農村：論一九世紀の帝国控制』聯經出版社、2014年、梁元生『上海道台研究：轉變中社会之連繫人物（1843-90）』上海古籍出版社、2003年、参照。
- (5) Henriot〔安克強〕著、張培德、辛文鋒、肖慶璋訳『1927～1937年的上海：市政權・地方性和現代化』上海古籍出版社、2004年、2頁、172～174頁。
- (6) 鄭祖安「二、三〇年代上海市政府横向關係初探」『學術月刊』1994年3期（同年3月）、57～62頁。
- (7) はかにも社会局に関する新しい研究がある。嚴鵬は1937年に举行された工業展覽会を主題として、次のように示唆する。この展覽会は社会局が請け負ったのだが、社会局の仕事の処理効率が高かった。「上海社会局は決して規模を大きくしようとだけ考えたのではなく」、「工業化、科学化、美術化という原則に合うように努力した」。総じて1937年の記念工業展は日中戦争前における上海工業発展の最高水準を展示しただけでなく、上海市が一流の総合競争力をもつことを顕示した（嚴鵬「日中戦争前上海工業化的最後展覽——上海市政府成立十週年紀念工業展覽会研究」『中国社会經濟史研究』2011年2期、同年4月、72～78頁）。
- (8) 潘公展が1975年に死去した後、陶百川によって『潘公展先生言論撰輯』華美日報社、1977年、が出版された。ただしこの本が収録しているのは多くが1949年以後に発表されたものである。
- (9) 港務局は黄郛が市長在任中に準備処が置かれただけで、1927年8月末には撤収された（「港務局籌備処撤消」『申報』1927年9月2日）。そのため李協が就任したか、また準備状況がどうであったかははっきりしな

- い。港務局の正式成立は張定璠市長の時、1928年12月22日で、局長は奚定謨である。港務の活動は1930年12月29日までで終了し、その業務は公用、土地、業務の三局によって引き継がれた（『港務局正式成立』『申報』1928年12月27日）。
- (10) 「上海特別市市政重要職員略歴」『申報』1927年7月9日。「港務局昨移交」『申報』1930年12月30日。
- (11) 公益局は1927年9月末まで2か月余り活動した（『公益局趕辦交代』『申報』1927年9月29日）。
- (12) 「上海特別市暫行条例」『國民政府公報』第2期，國民政府文官處，1928年，19頁。
- (13) 潘公展「序二」『上海特別市農工商局半年刊』上海特別市農工商局，1928年，2～3頁。
- (14) 「農工商局潘局長辭職」『申報』1927年9月21日。
- (15) 「農工商局未可裁併之理由」『申報』1927年9月21日。
- (16) 『上海特別市農工商局半年刊』同上，23～28頁
- (17) 同上，4～5頁。
- (18) 拙著『内戦下の上海市社会局研究』台湾学生書局，2012年，74，96頁。
- (19) 上海市年鑑編纂委員會編，同上書，1937年版，1947年版，各2頁。
- (20) 1949年5月の職員名簿は上海檔案館館藏番号Q6-14-763を参照。
- (21) 正式の改称公文書は『上海特別市市政公報』13，1928年8月，136～137頁。
- (22) 上海市政府秘書處編『上海市政府職員錄』上海市政府，1930年，「社会局」の項。上海市年鑑委員會編『上海市年鑑』上海市年鑑委員會，1936年，F16頁。
- (23) 「潘公展講市社会行政概況」『申報』1931年2月24日。
- (24) 「市組織法」は1930年5月20日公布された（『國民政府公報』474，國民政府文官處，1930年，1～6頁）。
- (25) たとえば1885年に江木衷が翻訳したKarl Friedrich Hermann Roesler著の『社会行政法論』のなかに、すでに「社会行政」の4文字が現れている。東京市文書課が1927年に出版した『都市社会行政』の一書は、明らかに近代化以降の大都市が必要とする社会行政に焦点をあて議論している。
- (26) 「潘公展講市社会行政概況」『申報』1931年2月24日。
- (27) 「廿三年度市預算」『申報』1934年9月1日。
- (28) 上海市年鑑編纂委員會編『上海市年鑑』1936年版，J16頁。
- (29) 淞滬戦争（第2次上海事変）の影響を受けて1937年11月以降，上海市政府のスタッフは陸続と上海から引越し，社会局が具体的にいつ業務を停止したかを確定する方法はない。同年12月1日の『申報』記事によれば，市政府はほとんどの職員を解雇し，2か月の給料を支給して解雇手当とした，とあるから，社会局は11月30日までは業務を続けた（「遣散人員加發薪金二月」『申報』1937年12月1日）。
- (30) 両局合併の公文書は『上海市政府公報』174，1936年11月，65頁，参照。「社，教兩局昨日合併」『新聞報』1936年10月2日。
- (31) 「社会局長吳醒亞出缺，市長派潘公展兼代」『申報』1936年8月6日。
- (32) 「行政院決議 滬教育局歸併社会局」『申報』1936年8月12日。
- (33) 「潘公展準備辦理歸併兩局」『申報』1936年8月12日。
- (34) 「潘局長談社会局減政 裁員係經費的問題 市校職教無加委意」『申報』1936年10月13日
- (35) 中国科学院上海經濟研究所・上海社会科学院經濟研究所編『上海解放前後物價資料匯編』上海人民出版社，1958年，89頁。
- (36) 『暫行文官官等官俸表』1933年9月22日公布，表中の数値は毎月の給料である。各省公務員の實際手に入れる給料は決して『暫行文官官等官俸表』の規定のように高くはなく，一般にみな差し引かれている。具体的な差引率については各省がそれぞれの財政事情によって決定した（陳育紅「日中戦争前中国教師・公務員・工人工資薪俸之比較」『民国檔案』2010年4期，68～79頁）
- (37) この特殊教育係は，障害者学生のためのものだけでなく，その職権には義務教育，職業教育，家庭教育，塾教育の改良を推進することが含まれている。
- (38) 『上海市年鑑』1935年，F36頁。
- (39) 1933年2月2日，『良友』画報は創刊7周年にあたり，中央政府要人の賀詞を多数掲載した。例えば蔣介石の題字「文化先鋒」，林森の「文芸益友」，宋子文の「風雨鷓鴣」はどれもこれら中央政府の指導者が『良友』画報の影響を知っていたことを説明している。
- (40) 「上海市社会局關於抗日戦争以前社会局職員請求復職文件」1945年，上海市檔案館所藏番号：Q6-14-190。

- (41) 上海市政府秘書処編『上海市政府職員録』上海市政府, 1930年, 「社会局」の部。
- (42) 1949年以前, 国民政府は中国大陸に12の直轄市(南京, 上海, 漢口, 北平, 天津, 青島, 広州, 重慶, 大連, ハルビン, 瀋陽, 西安)を設けた。ただし瀋陽は社会局を設置していない(張守存「現行院轄市組織概要」『市政建設』1巻1期, 1948年11月, 10~11頁)。
- (43) 「上海学生聯合会消息」『申報』1919年8月4日。
- (44) 「学生救国全史」『申報』1919年9月1日。
- (45) 「賀潘公展在政務委員電」『申報』1927年9月23日。
- (46) 『上海市年鑑』1937年, E2頁。
- (47) 1932年1月から9月の間, 潘公展は市政府の活動をしなかったが, 大部分の時間は上海にいて, 1932年4月7日に『晨報』を創刊し(「晨報今日出版」『申報』1932年4月7日), さらに別の市党部執行委員の呉開先が創立した君毅中学の校長を勤めた(「君毅中学招男女生啓示」『申報』1932年6月27日)。
- (48) Henriotはその著書で, 3回にわたって社会局は国民党地方党部の付属物だと言及している(張培徳・辛文録訳『1927-1937年の上海——市政権・地方性及現代化』上海古籍出版社, 2004年)26, 141, 167頁。
- (49) 「錢大鈞1945年9月13日呈蒋介石函」上海市政府官員任免(四)『国民政府檔案』国史館所蔵, 典藏号: 001-032210-0015, 入蔵登録号: 001000003081A。
- (50) 農工商局時代からすでに政策を宣伝し統計資料を公布する専門雑誌はあった。名は『農工商局週刊』といい, 1928年1月31日に第1期を発行して以来, 1929年7月9日までに少なくとも70期を発行した。ただし1929年1月, 社会局は別に『社会月刊』を発行し, 専門雑誌とした。1929年1月から1931年6月までおよそ24期を刊行した。のち一・二八事変(第一次上海事変)の影響を受けて, 印刷を引き受けていた商務印書館が爆撃されたことによって停刊した。1934年, 呉醒亜が社会局長であったとき, 再度『社会半月刊』を発行し, 社会局の専門誌とした。1934年から1935年にかけておよそ42期刊行した。ただしこれらの雑誌は今日まで完全に保存されているか, 確認が必要である。
- (51) 「発刊辞」『社会月刊』1巻1期, 1929年1月, 1頁。
- (52) 『社会月刊』各期の金融統計, 労資争議統計, 社会病態統計を参照のこと。
- (53) 潘公展「改造心理」『社会月刊』1巻1期, 1929年1月, 1~5頁。
- (54) 潘公展「現在上海社会的危機」『社会月刊』1巻9期, 1929年9月, 1~6頁。この節の議論は, 特別な注記がある場合を除いて, みな潘氏のこの論文からの引用である。彼はこのタイトルで何度も公開講演を行った。たとえば上海青年会の講演は1930年1月23日であった(「潘公展談上海社会之危機」『申報』1930年2月24日)。
- (55) 「昨日国際失業節 本日安謐如常 失業人数過百萬」『申報』1936年2月24日。
- (56) 「社会局登記失業工人」『申報』1931年5月28日。
- (57) 「工商衰落失業激增 市总工会呈請救済」『申報』1935年3月12日。
- (58) 王善宝「勝利後上海労資争議統計」『社会月刊』1巻1期, 1946年7月, 52頁。
- (59) 上海市政府社会局編『近五年来上海之労資糾紛』15頁。
- (60) 1933~1937年に関する統計は現在1934年1~6月分を確認できたに過ぎない。労資紛糾135件, 関係工場314軒, 関係労働者総数9347人, うち男工6935人, 女工2111人, 童工301人(「上海市労資糾紛案件統計: 民国二十三年一月到六月」『社会半月刊』1巻1期, 1934年9月, 156~168頁)。
- (61) 上海市政府社会局編『近五年来上海之労資糾紛』14頁。
- (62) ストライキ・営業停止案件か, 労資紛糾案件かにかかわらず, 戦後(1945~1948年)の毎月の発生平均値はいずれも1928~1932年と比べてはるかに多くなっている(拙著『内戦下の上海市社会局研究』台湾学生書局, 2012年, 298~299頁, 参照)。
- (63) 「市委兼社会局長潘公展請辞」『申報』1931年12月27日。
- (64) 九・一八事変の最新の研究成果については, 郭岱君等著『重探抗戦史(一): 從抗日大戰略的形成到武漢会戦(1931-1938)』聯経出版社, 2015年, 第1~2章。
- (65) 「市党部通電」『申報』1931年12月12日。
- (66) 「市党部告全市党员書」『申報』1931年12月15日。
- (67) 上海市政府社会局編『近五年来上海之労資糾紛』15, 45頁
- (68) 「上海市社会病態統治」『社会半月刊』1巻2期, 1934年9月, 65~77頁。

- (69) 鲍幼申「中国社会病態之經濟的剖析」『社会雜誌』1卷4期, 1~12頁。
- (70) 潘公展「市政与救濟事業」『社会月刊』2卷3期, 1930年9月, 1~5頁。
- (71) 「市第一平民住所工竣」『申報』1929年10月31日。
- (72) 「第二平民住所將竣工」『申報』1931年3月8日。
- (73) 「第三平民住所一部落成」『申報』1931年9月18日。
- (74) 上海の住居問題については, 張生『上海居, 大不易』上海辭書出版社, 2010年, 参照。
- (75) 侯豔興『上海女性自殺問題研究(1927-1937)』上海辭書出版社, 2008年, 46頁。
- (76) 陳冷僧・孫詠沂・吳若華「社会問題的討論」『社会月刊』1卷1期, 1929年1月, 1~10頁。
- (77) 侯豔興, 同上書, 41~83頁。